

衣類の長寿命化を目指すリペアサービスの広がり

◆ユニクロが東京・世田谷の店舗で国内初のリペアとリメイクのスタジオを開設

衣類の大量廃棄問題を抱えるアパレル業界で廃棄量削減を目指すリペアの動きが広がっている。カジュアル衣料品店のユニクロは2022年10月、ユニクロ・世田谷千歳台店に、国内では初めてリペアやリメイクサービスを提供する「RE.UNIQLO STUDIO」を開設した。ユニクロの商品が対象で、修繕が必要なTシャツや、ダウンジャケットの穴の修理、ジーンズのほつれや股ずれなどの補修、ボタン付けなどを1カ所につき500円～1,500円で受け付ける。今回はトライアルとして23年3月末までの期間限定で、需要動向を見て、今後のサービス拡大を検討する。ユニクロは、ドイツ、米国、英国、シンガポールなどの海外店舗でも、すでに同様のサービスを展開している。

また、大手スポーツアパレルメーカーのゴールドウインは21年5月に、長期ビジョン“PLAY EARTH 2030”を発表しリペア強化を掲げている。22年3月から新たに始めたのが、無償リペア付きマタニティパンツの販売だ。出産後にリペアセンターで製品を預かり、産後も引き続き着用できるパンツに仕立て直す。取り外した部分は、赤ちゃんのおもちゃにアップサイクルしパンツと同送している。

◆汚れなどで販売できない製品の再生を手掛ける「法人向けリペアサービス」も

一方、アパレルの生産工程で付いたキズや汚れなどで販売できない製品の再生を目的としたリペアへの取り組みも始まった。日本アパレルクオリティセンター（17年にオンワードグループがアパレル業界の発展に寄与する目的で設立した非営利法人）は22年6月、服の修理、汚れ落とし、シミ抜き、プレスなどを行い、新たに製品を再生させる「芝浦リペア工房」を開設した。現在は法人向けの事業としてスタートしており、卓越した職人の技術継承という目的もある。

環境省が21年3月に公表した「ファッションと環境」調査によれば、20年の国内事業所及び家庭から使用後に手放される衣類は計78.7万トンで、このうち廃棄される量は51万トンと推計されている。リペアサービスの拡充は、愛着のある服を長く着続けたいという消費者のニーズにも合致している。 【秋元真理子】